

3 雇用率の算定の特例等（障害者雇用促進法 第44・45条）

①概要

障害者雇用率制度において、障害者の雇用機会の確保は、個々の事業主（企業）ごとに義務づけられています。

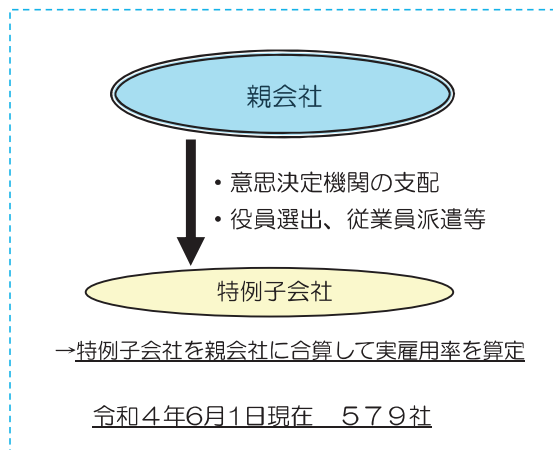
一方、障害者の雇用の促進及び安定を図るため、事業主が障害者の雇用に特別の配慮をした子会社を設立し、一定の要件を満たす場合には、特例としてその子会社に雇用されている労働者を親会社に雇用されているものとみなして、実雇用率を算定できることとしています。

また、特例子会社を持つ親会社については、関係する子会社も含め、企業グループによる実雇用率算定を可能としています。

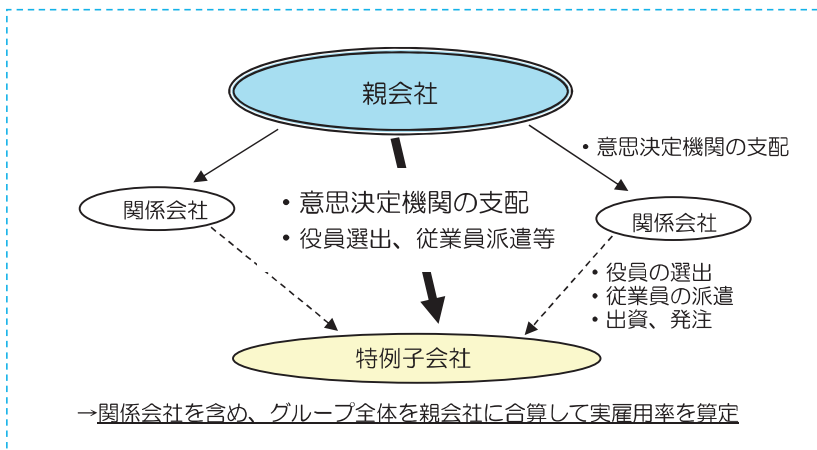
ここでは、代表的な『子会社特例』及び『関係会社特例』について説明します。

なお、その他として『関係子会社特例』（企業グループ算定特例）『特定事業主特例』（事業協同組合等算定特例）があります。詳しくは、最寄りのハローワークまでお問い合わせください。

〔特例子会社制度〕『子会社特例』



〔グループ適用〕『関係会社特例』



②「特例子会社」の認定要件

- ① 親会社が、特定の株式会社と特殊な関係にあること（注1）
（具体的には、子会社の議決権の過半数を有する等、子会社の意志決定機関（株主総会等）を支配していること。）
- ② 親会社との人的関係が緊密であること（注2）（具体的には、親会社からの役員派遣等）
- ③ 雇用される障害者（注3）が5人以上（注4）で、全従業員に占める割合が20%以上（注4）であること
また、雇用される障害者（注3）に占める重度身体障害者、知的障害者及び精神障害者（注3）の割合が30%以上であること
- ④ 障害者（注3）の雇用管理を適正に行うに足りる能力を有していること
（具体的には、障害者（注3）のための施設の改善、専任の指導員の配置等）
- ⑤ その他、障害者（注3）の雇用の促進及び安定が確実に達成されると認められること

（注1） 平成14年10月に、国際会計基準によるグループ企業での連結決算の導入に伴い、持株基準から、現在の支配力基準に緩和

（注2） 平成9年10月に、「親会社との営業上の関係が密接であること」との要件を削除

（注3） 雇用率制度の変更にともない、制度発足当時は身体障害者又は重度身体障害者のみであったが、平成10年4月に知的障害者、平成16年4月に精神障害者を対象に追加

（注4） 特例子会社の設置を容易にし、障害者の雇用を一層促進するため、平成9年10月に雇用数を10人から5人に、割合を30%から20%に緩和

③「特例子会社」のメリット

(1) 事業主にとってのメリット

- 障害の特性に配慮した仕事の確保・職場環境の整備が容易となり、これにより障害者の能力を十分に引き出すことができる。
- 職場定着率が高まり、生産性の向上が期待できる。
- 障害者の受け入れに当たっての設備投資を集中化できる。
- 親会社と異なる労働条件の設定が可能となり、弾力的な雇用管理が可能となる。

(2) 障害者にとってのメリット

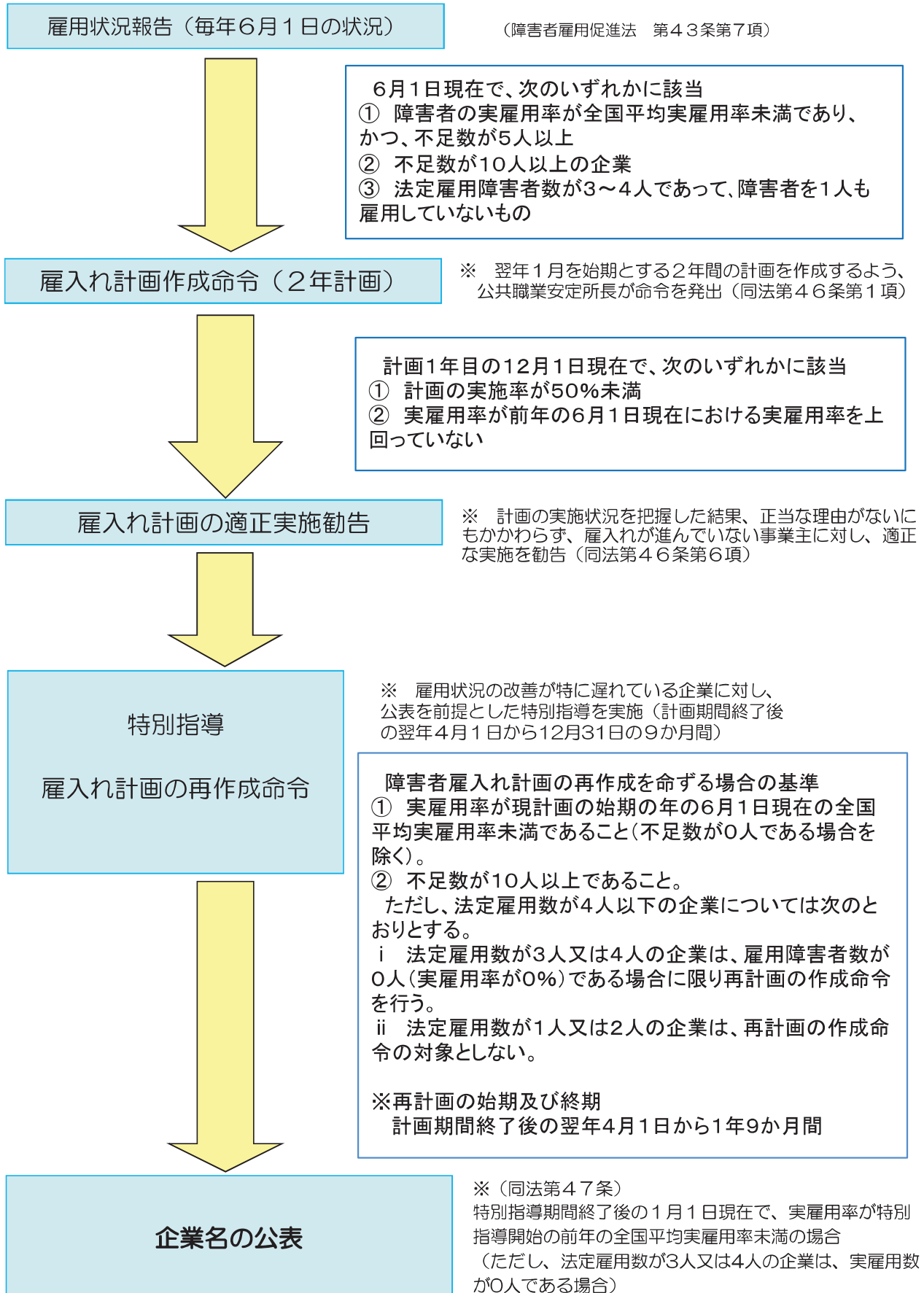
- 特例子会社の設立により、雇用機会の拡大が図られる。
- 障害者に配慮された職場環境の中で、個々人の能力を発揮する機会が確保される。

④愛知県内に親会社及び本社がある「特例子会社」 (令和4年6月1日現在)

No	特例子会社名	所在地	親会社名	所在地	認定年月日
1	デンソー太陽㈱	蒲郡市	㈱デンソー	刈谷市	S59.6.1
2	中電ウイング㈱	名古屋市南区	中部電力㈱	名古屋市東区	15.4.1
3	スギスマイル㈱	大府市	スギホールディングス㈱	大府市	21.7.24
4	トヨタループス㈱	豊田市	トヨタ自動車㈱	豊田市	21.10.1
5	TGウェルフェア㈱	清須市	豊田合成㈱	清須市	22.9.21
6	㈱ゲオビジネスサポート	春日井市	㈱ゲオホールディングス	名古屋市中区	23.3.30
7	㈱住理工ジョイフル	小牧市	住友理工㈱	小牧市	25.12.26
8	㈱アイコー	安城市	愛知県厚生農業協同組合連合会	長久手市	26.5.12
9	㈱スズケンジョイナス	名古屋市東区	㈱スズケン	名古屋市東区	27.4.10
10	㈱スマイル・カネスエ	一宮市	㈱カネスエ	一宮市	27.7.28
11	㈱イナテックサービス	西尾市	㈱イナテック	西尾市	28.4.1
12	㈱ハートコープあいち	小牧市	生活協同組合コープあいち	名古屋市名東区	29.2.27
13	㈱デンソーブラッサム	刈谷市	㈱デンソー	刈谷市	29.5.23
14	名古屋昭和建物サービス㈱	名古屋市中区	昭和建物管理㈱	名古屋市中区	29.11.14
15	オーエspartner㈱	岡崎市	岡崎信用金庫	岡崎市	29.12.1
16	にっとくスマイル㈱	小牧市	日本特殊陶業㈱	名古屋市東区	30.1.16
17	日本ゼネラルサポート㈱	尾張旭市	NGFホールディングス㈱	名古屋市中区	31.4.24
18	エヌジーケイゆうサービス㈱	名古屋市瑞穂区	日本碍子㈱	名古屋市瑞穂区	R元.9.6
19	マザックメイト㈱	丹羽郡	ヤマザキマザックキャピタル㈱	名古屋市東区	R元.12.17
20	東邦フラワー㈱	名古屋市熱田区	東邦ガス㈱	名古屋市熱田区	2.3.24
21	㈱トヨタエンプライズアシスト	名古屋市中村区	㈱トヨタエンプライズ	名古屋市中村区	2.5.12
22	アイシンウェルスマイル㈱	刈谷市	㈱アイシン	刈谷市	2.5.21

4 行政指導 民間企業に対する障害者雇用率達成指導の流れ

実雇用率の低い事業主については、下記の流れで雇用率達成指導を行い、「雇入れ計画」の着実な実施による障害者雇用の推進のための指導を行っています。



Ⅱ 障害者雇用の現状（愛知県内の雇用状況）

1 愛知県内の障害者（手帳所持者）数（令和5年4月1日現在）

区分	平成29年	平成30年	平成31年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年
愛知県内の障害者数(人)	351,414	357,249	363,065	370,362	375,857	382,820	390,004
県人口に占める割合 (%)	4.67%	4.75%	4.82%	4.91%	5.00%	5.10%	5.22% ^(注2)
身体障害者(人)	238,551	237,898	237,354	237,732	236,934	235,475	233,758
うち、18歳以上の者	233,347	232,795	232,215	232,702	231,915	230,554	228,927
うち、18歳未満の児童	5,204	5,103	5,139	5,030	5,019	4,921	4,831
知的障害者(人)	52,719	54,196	56,146	57,903	59,590	61,668	63,880
うち、18歳以上の者	36,426	37,488	38,805	39,944	41,025	42,190	43,894
うち、18歳未満の児童	16,293	16,708	17,341	17,959	18,565	19,478	19,986
精神障害者(人)	60,144	65,155	69,565	74,727	79,333	85,677	92,366
うち、20歳以上の者	57,875	62,532	66,596	71,375	75,688	81,591	87,744
うち、20歳未満の者	2,269	2,623	2,969	3,352	3,645	4,086	4,622

※ 資料出所:愛知県障害福祉課及び医務課こころの健康推進室業務統計(各手帳所持者の集計)、あいちの人口

注1)各手帳とは、身体障害者手帳、療育手帳(愛護手帳)、精神障害者保健福祉手帳。

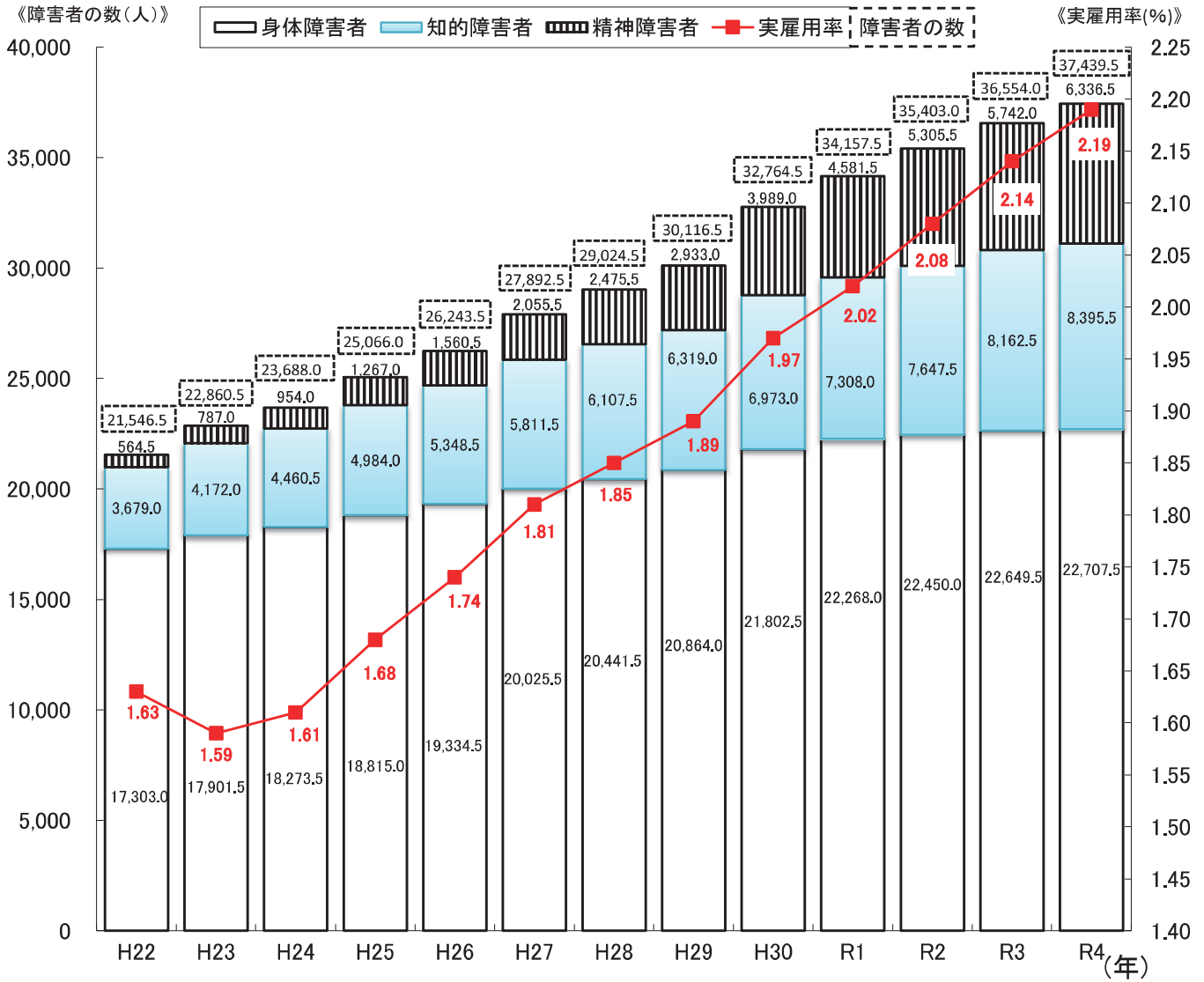
注2)複数の手帳を所持していることがあるので、正確な人口比ではない。

2 愛知県内の障害者雇用状況（令和4年6月1日現在）

区 分		企業数又は 機関数(件)	基礎労働者数 又は職員数 (人)	うち障害者数 (人)	実雇用率 (%)	全国の状況
民間企業	一般の民間 企業(2.3%)	6,781	1,709,155.0	37,439.5	2.19	
		6,695	1,711,614.5	36,554.0	2.14	
	特殊法人 (2.6%)	10	13,105.5	336.5	2.57	実雇用率(%) 2.72
		10	13,010.0	331.5	2.55	
地方公共 団体	2.6% 適用機関	82	82,302.5	2,229.0	2.71	実雇用率(%) 2.64
		81	81,441.5	2,133.0	2.62	
	2.5% 適用機関 (愛知県教育委員会 名古屋市教育委員会)	2	43,318.0	737.5	1.70	実雇用率(%) 2.27
		2	43,054.0	661.5	1.54	

注) 下欄は、令和3年6月1日現在の状況です。

3 民間企業（常用労働者43.5人以上規模の企業）の雇用状況



4 産業別実雇用率の状況

